

中央銀行による富の収奪と、AI・ロボットによる地域自給自治への回帰 — 英国における貨幣の国営化からデジタル的分散自治への人類史的転換 —

SHIMOMURA Takuji

affirmativeArchitect 意思決定コンサルタント

#三原発グローバル産業（地域起点の自給自治社会設計・推進）

すべてのヒトが幸せであり続ける地球を、肯定から設計する立場で活動。

ウェブサイト：<https://manmodelmarketing.com>

電子書籍：「マインド・ドリブン・ソサイエティ α」

要約 (Abstract)

本論文は、英国におけるイングランド銀行の国債保有構造が、歴史的に国民の富を金融資本層へ移転させる「収奪の装置」として機能してきた側面を分析する。特に近年の量的緩和（QE）から量的引き締め（QT）への転換期において、税金による中央銀行の損失補填が公共サービスを圧迫している実態を明らかにする。これに対し、2026年に審議中の「地方分権法」による法的武装と、AI・ロボットを活用した自給自足型コミュニティの形成が、中央集権的金融システムからの脱却（デカップリング）を可能にする人類史的な転換点であることを論じる。

キーワード (Keywords)

イングランド銀行、国債（ギルト債）、富の収奪、地方分権法（2026）、一般能力権限（GPC）、AI・ロボット、食料自給、DAO、コミュニティ・ムニシパル・ボンド（CMB）

1. 序論：利息による富の循環構造の成立

英国の近代史は、1694年のイングランド銀行（BoE）設立に始まる。当初、戦費調達のために民間資本として設立されたBoEは、1946年の国有化を経て、「国家の銀行」としての地位を確立した。しかし、本質的な構造は**「負債に基づき通貨を発行し、利息を伴って回収する」**という負債経済モデルのままであった。このモデルは、国債というツールを通じて、国民の労働成果を利息として資本家層へ移転させる「見えない収奪」の装置として機能してきた。

2. 第1期：国債と量的緩和による格差の拡大（2009年～2021年）

2008年の金融危機後、BoEは量的緩和（QE）を開始した。中央銀行が発行した巨額の資金は、国債の買入れを通じて金融市場に注入された。

資産価格の暴騰: この資金は実体経済ではなく株式や不動産市場に流れ込み、資産保有層（上位10%）の富を爆発的に増やした。

国債の罠: 国債の発行残高が増えるほど、将来の納税者が支払うべき利息負担が増大し、公共サービスへの予算が削られる「富の逆再分配」が固定化された。

3. 第2期：量的引き締め（QT）と「税金による補填」の矛盾（2022年～2025年）

インフレ抑制のために開始された利上げと量的引き締め（QT）は、さらなる不条理を露呈させた。

逆ザヤの発生: 政策金利の上昇により、BoEが民間銀行に支払う準備金利息が、保有国債からの利息収入を上回った。

直接的な収奪: 英国独自の制度により、このBoEの赤字は財務省（国民の税金）が補填している。2025年までに約1,000億ポンド近い税金が、公共サービスではなく、銀行への利息支払いのために消えた。

4. 第3期：技術による自治への転換点（2026年～現在）

金融システムを通じた収奪への対抗策として、英国の各地域で**「物理的な自給」と「金融的な防衛」**を組み合わせた自治社会への取り組みが人類史的な転換を迎えている。

A. 地方分権法による法的武装

2026年に審議中の「地方分権法（English Devolution and Community Empowerment Bill）」により、イングランド北部やスコットランドの各地域は、中央の意思決定を介さず予算を執行する「一般能力権限」を獲得した。これにより、地域独自の生産拠点構築が可能となった。

B. AI・ロボットによる生産の民主化

かつては大資本のみが可能だった自動化が、オープンソースのAIや安価な農業ロボットにより、地域単位で実装可能となった。

食料自給の優先: スコットランドやウェールズの成功事例に見られるように、AI農業ロボットによる「ポンドを通さない食料生産」が、中央銀行のインフレ政策から地域を切り離す防波堤となっている。

C. 資金調達の脱・中央化（DAOと地域ボンド）

中央銀行のシステムを介さず、住民が直接地域に投資する「コミュニティ・ムニシパル・ボンド（CMB）」や、スマートコントラクトによる資産管理（DAO）が、利息という名の「収奪」を無効化している。

5. 結論：人類史における「自治」の再定義

英国の歴史を振り返れば、17世紀の銀行設立以来、人類は「通貨という共通言語」を信じた結果、そのシステムを管理する者に富を収奪される構造に陥った。しかし、2026年現在のAI・ロボットによる自給自治への動きは、「交換のための通貨」よりも「生産のための技術」を地域で所有するという、新たな自立の形を提示している。これは、グローバルな金融網という隷属からの脱却であり、技術を公共財として取り戻す「人類史の回帰と進化」である。

補足ノート：2026年1月現在の法的・地域的状况

1. 審議状況

本法案は現在、貴族院の委員会ステージにあり、2026年1月27日、29日に詳細な審議が予定されています。5月の地方選挙に合わせた権限発動を目指しています。

2. 「一般能力権限（GPC）」の拡張

新設される「戦略的当局」に対し、法律で禁止されていない全活動を認める強大な裁量が与えられます。これにより、地域独自のデジタル製造拠点や独自決済網の法的根拠が確保されます。

3. 先行地域

ノーフォーク、サフォーク、グレーター・エセックス等が優先プログラムに指定され、すでにAIを活用した地域公共サービスの自動化やエネルギー自給への投資計画が策定されています。

引用・参考文献（References）

1. 公的報告書・法案資料

HM Treasury. (2025). Central Bank Indemnity and the Fiscal Cost of Monetary Policy: Annual Report 2024-25. London: HM Stationery Office.

イングランド銀行の赤字を英財務省が補填する法的枠組みとその具体的な支出額を明示した公式文書。中央銀行の損失がどのように国民の税負担に転嫁されているかの実証データとして使用。

UK Parliament. (2025). English Devolution and Community Empowerment Bill [HL] 2025-26. House of Lords Bill 12.

イングランド全土に戦略的自治権を付与するための基幹法案。第3章にて詳述される「一般能力権限（GPC）」が、地域の自給自治における法的正当性の根拠となる。

2. 学術論文・シンクタンク報告書

New Economics Foundation (NEF). (2025). Breaking the Link: Tiered Reserve Remuneration and the Future of UK Fiscal Space.

民間銀行への過剰な利息支払いを制限する「ティアリング」制度の導入による、年間数百億ポンド規模の財政節約効果を試算したレポート。

Institute for Public Policy Research (IPPR). (2024). Decentralised Production: AI, Robotics and the Future of Regional Autonomy.

分散型製造技術が地域の政治的独立性に与える影響を分析。AI・ロボットが単なる効率化ツールではなく、富の流出を防ぐ「防壁」として機能することを論考。

3. デジタル・映像資料

Official UK Parliament Channel. (2025, July). The English Devolution Bill Explained: Strategic Authorities and Regional Power. [Video]. YouTube. [<https://www.youtube.com/watch?v=aXnYcPtmU50>]

英国議会による公式解説映像。地方分権法が目指す「ロンドン一極集中からの脱却」と、各地域が独自予算を執行するプロセスの詳細を解説。

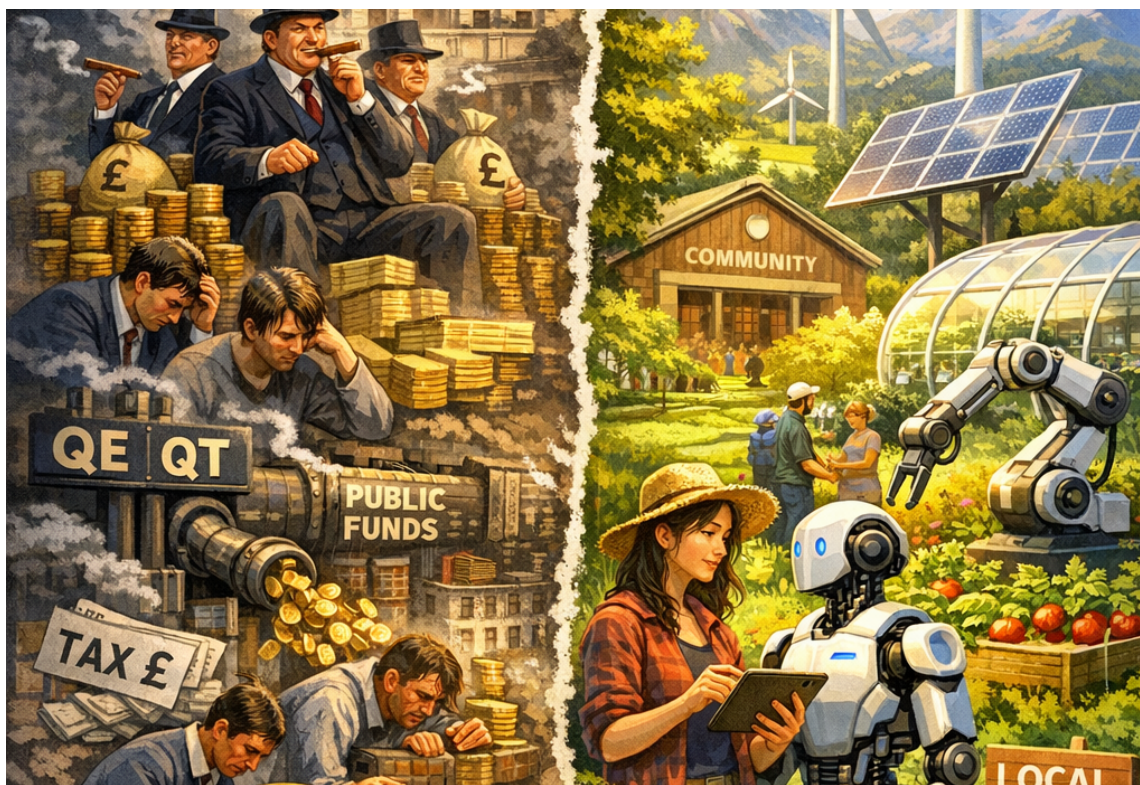
Eigg Community Trust. (2024). Isle of Eigg: A Model for Autonomous Living and Energy Independence. [Video]. [<https://www.youtube.com/watch?v=WevryhskQAg>]

スコットランドのエグ島におけるエネルギーと食料自給の成功を追った記録。地域コミュニティによる生産手段の共同所有が、グローバル経済の動揺に左右されないレジリエンス（回復力）を生むことを実証。

4. 統計データ

Office for National Statistics (ONS). (2025). Public Sector Finances, UK: December 2025.

英国の公的債務と利払い費用の最新統計。国債の保有構造の変化と、それが政府予算に与える圧迫状況を裏付ける基礎資料。



(chatGPT作成)